



緑の地球新聞

第169号

2025 年 7 月 5 日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

ラオス国立大学と 新たな植林事業を開始

昨年来検討してきた、ラオスにおける新たな植林事業は、2025年5月に、当基金とラオス国立大学との間で、植林に関する合意書を締結するに至りました。

植林期間は、本年2025年度4月から2029年度までの5年間。植林面積は、毎年5ヘクタール、5年間合計25ヘクタール。森林火災等で荒廃した森林地帯を正常に復元し、その際、ラオス国立大学及びラオス政府林業省の研究及び学習の場を設けて、得たデータは、今後のラオス国内の緑化に活用するとの内容です。

本稿では、新たな植林事業の概要等について紹介します。

1. ラオスの地理的特性及び 森林の状況

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」という。）は、熱帯地域に所在し、モンスーン（季節風）の影響により、明瞭に雨季と乾季があります。雨季は6月から10月で、年間総雨量のほとんどは雨季に集中します。乾季は11月から2月下旬です。

気候はサバンナ気候です。

ラオスでは、1940年代に70%だった国土の森林割合が2002年には41.5%まで低下しました。

ラオス政府は、森林割合を70%まで回復させようと計画しています。2010年現在58%にとどまっています。このような状況もあり、ラオス政府は森林の復興等に力を入れています。



ラオスの地図

ラオスは、インドシナ半島の内陸部に所在し、国土面積 23 万 6,800 平方キロメートル（日本の本州とほぼ同じ面積）、人口は約 733 万人（2021 年現在）、首都はビエンチャンです。国土の 70%は、高原や山岳地帯です。

2. ラオスでの新たな植林事業の検討経緯

2024年度まで当基金が支援してきたベトナム政府の外資導入政策が変更され、今後ベトナムで新たな植林事業を実施することが、事実上困難な状況になりました。

このような状況下において、JICAから、他の民間団体と共同で、ラオスにおける植林事業に参加しないかとの話がありました。当基金からJICAに対して、当該民間団体との共同事業ではなく、ラオス政府から新たな植林事業を提案するよう働きかけて欲しい旨依頼し、これを機に、ラオスでの新たな植林事業の検討が始まりました。

2024年3月に、ラオス政府林業省からの依頼を受け、大石理事長名で、当基金が考えている助成金規模を伝えていたところ、2024年10月にラオス政府林業省から、ラオス国立大学が当基金との植林事業に協力すると連絡がありました。

12月には、ラオス大学側が考えている植林事業の詳細が当基金に伝えられ、さらに、2025年1月には、上記を内容とする合意書案が送付されてきました。

その後、JICAの協力も得つつ、当基金とラオス側とで合意書案の締結に向けて協議を続けるとともに、日本政府からも協力を得るために、



ラオス国立大学及びラオス政府林業省との調印式

2025年1月、石破茂内閣総理大臣及び岩屋剛外務大臣に働きかけ、本件事業を実施する際の日本政府の協力を取り付けるなど、合意書案締結の準備を着々と進めました。

3. 大石理事長のラオス訪問と合意書締結

2025年5月11日～14日、大石理事長がラオスの首都ビエンチャンを訪問しました。現地では、ラオス国立大学及びラオス政府林業省と協議を行うとともに、植林予定地を視察し、その後、本件事業の合意書の調印式が行われました。

また、大石理事長はこれらスケジュールの合間を縫って、小泉勉在ラオス日本国大使館特命全権大使、吉村由紀JICAラオス事務所上級代表と面談し、本件事業への理解協力を得るよう努めたところです。



大石理事長（左）とラオス国立大学代表による署名

4. 本件植林事業の概要

- (1) 事業名…環境保護のための植林によるラオス人民民主共和国の緑化
- (2) 事業実施者…ラオス国立大学
- (3) 事業実施期間…2025年度～2029年度の5年間（日本の会計年度）
- (4) 年間予算額…年1万米ドル（約150万円）、総額5万米ドル
- (5) 事業概要

①目的…ラオス国立大学の実験林は総面積1,303ヘクタールに及ぶが、森林火災が繰り返されている。5年間で25ヘクタールの荒廃した森林地帯を正常に復元する。

その際、ラオス国立大学及び林業省の教授と学生のための研究及び学習の場を設け、得たデータは、今後のラオス国内の緑化に活用す

る。

②植林面積…毎年5ヘクタール。5年間で25ヘクタール。

③植林本数…1ヘクタール当たり625本。（持続可能な森林を確立するために、4m×4mの間隔で植樹し、各樹木が16㎡のスペースを占めるようにする。）

1年間3,125本（625本×5ヘクタール）。

5年間1万5,625本（3,125本×5年）。

④樹種…森林の修復、再生、環境保全に最適な4種類の在来木材種。

マイヤン、マイカーン、マイドゥ、マイテカ（苗木数は各4,000本）。

（参考）樹種について

（マイヤン…フタバガキ アフトウス）
フタバガキ科の常緑樹。樹高45m以上、幹直径25m程度に達するチーク材と並ぶ重要な木材種です。



（マイカーン…パラシヨレア）

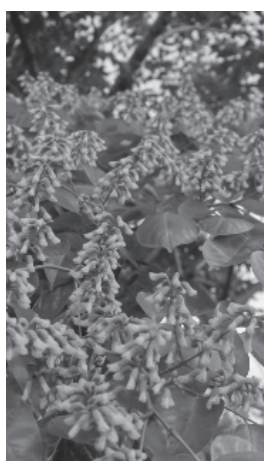
フタバガキ科の常緑樹。樹高40～60m程度。フタバガキ科パラシヨレ

ア属の木材は、総称でラワン材や南洋材等とよばれ利用されています。



（マイドゥ…ビルマカリン）

樹高10～30m、幹直径1.7m。乾季は落葉します。木材として耐久性があり、家具、建築用木材などに重用されています。



（マイテカ…アフゼリア・キシロカルバ）

樹高30m、幹の直径は最大で2mに達する落葉高木。耐久性と美しい木目が評価され、装飾品、高級家具の材料として重宝されています。



「地球にやさしいカード」による 環境保護団体への助成

当基金は、これまで「地球にやさしいカード」からの寄付金を原資として、国内外で様々な環境保護活動を展開している団体に助成をしてきました。本稿では、助成団体の活動を支えている「地球にやさしいカード」のこれまでの歩みを振り返り、助成の仕組みについて紹介します。

「地球にやさしいカード」の これまでの歩み

1992（平成4）年にブラジルで開催された地球サミットの前後に環境問題が盛り上がりを見せました。この盛り上がりと時期を同じくして、1991（平成3）年1月に、株式会社ダイエーオーエムシー（現三井住友カード株式会社）から、「OMCエコロジーカード」が発行されました。同カードは、カード保有者がカードを普通に利用するだけで、特別に経費を負担することなく環境問題の改善に確実に貢献できるとの新しいコンセプトを持つ、クレジット業界では当時唯一のカードとしてスタートしました。

その後、今日まで約34年を経過しました。この間、「地球にやさしいカード」の発行会社は、株式会社ダイエーオーエムシー（1991年1月～2009年3月）から、株式会社セディナ（2009年4月～2020年6月）、SMBCFファイナ

ンスサービス株式会社（2020年7月～2024年3月）、三井住友カード株式会社（2024年4月～現在）へと替わり、カードの名称も「OMCエコロジーカード」から「地球にやさしいカード」に変わりました。会社名、名称には変更があったものの、「地球にやさしいカード」による寄付金は、34年の長きにわたって、様々な分野の環境保護事業で大いに活用され、多大な成果を挙げてきました。「地球にやさしいカード」が果たしてきた役割・功績は、実に大きなものがあつたと言えます。よう。

「地球にやさしいカード」の会員数は現在約8,000名、累計寄付金総額は8億1,000万円を大きく超えています。社会貢献型クレジットカードの寄付額としては、業界で非常に大きなものとなっています。

「地球にやさしいカード」の 助成の仕組み

「地球にやさしいカード」は、「地球温暖化を抑える」「ウミガメを守

る」など、地球環境保護をテーマに12種類有ります。

カード利用者は、日常のお買い物やお食事などで本カードを利用するだけで、カード利用金額の0.5%が三井住友カード株式会社から「緑の地球防衛基金」を通じて各環境保護団体に寄付され、各団体の活動に貢献できる仕組みとなっています。

現在（2025年度）の助成団体は次の13団体です。

- ・ NPO 法人 熱帯森林保護団体
 - ・ NPO 法人 尾瀬自然保護ネットワーク
 - ・ NPO 法人 立山自然保護ネットワーク
 - ・ NPO 法人 夏花
 - ・ 認定 NPO 法人 ヒマラヤ保全協会
 - ・ NPO 法人 サンクチュアリエヌピーオー
 - ・ NPO 法人 桶ヶ谷沼を考える会
 - ・ 川原井自然学校（旧上総自然学校）
 - ・ 認定 NPO 法人 トラ・ゾウ保護基金
 - ・ 真庭遺産研究会
 - ・ 一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク
 - ・ NPO 法人 クワガタ探検隊
 - ・ NPO 法人 Hope & Faith International
- 団体の公募の手順、活動内容の公表など

毎年度の助成団体の選定は、有識者等で構成する当基金の審議委員会等で慎重に行われます。毎年8月～9月に助成団体を公募し、申請があった団体を10月～11月頃審議委員会等で慎重に審査し、11月～12月頃理事会で承認するのが一連の流れで

「地球にやさしいカード」のご紹介（三井住友カード提供）

●入会条件	18 歳以上（高校生を除く）の方で、電話連絡が可能な方。
●デザイン ※券面は 12 種類	 地球温暖化を抑える (地球温暖化を抑える)  尾瀬の自然を守る (尾瀬の自然を守る)  ウミガメを守る (ウミガメを守る)
●年会費	本人会員：1,375 円（税込） 家族会員：385 円（税込）
●わくわくポイント	カードショッピング月間ご利用金額 200 円（税込）ごとに 1 ポイントプレゼント！貯まったポイントは、各種アイテムと交換できます。セブン・イレブン、イトーヨーカドー、イオンでのご利用でポイント 3 倍！
●付帯保険	ネットセキュリティサービスや海外・国内旅行傷害保険がついて安心！
●ETCカード	追加カードとしてお申し込み可能です。新規発行手数料 1,100 円（税込）渋滞によるイライラを解消、排気ガスを軽減し、地球温暖化抑止にも貢献！

す。毎年度の活動終了後には、活動報告や決算書をチェックし、「環境諸問題研究・活動報告書」の発行や、活動状況のホームページへの掲載などを通じて、寄付金がどのように役立てられたかを広く公表しています。

2023年度の温室効果ガス排出・吸収量は10億1,700万トン。前年度比4.2%の減少

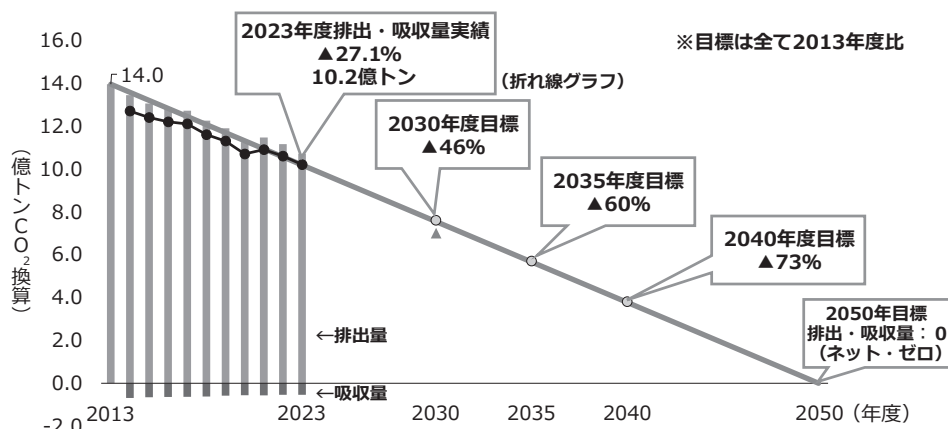
環境省は、2025年4月に、2023年度の我が国の「温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」を公表しました。

2023年度の「温室効果ガス排出・吸収量」は10億1,700万トン（CO₂換算）となり、前年度比4.2%（4,490万トン）の減少となりました。我が国が基準とする2013年度の排出量14億700万トン（CO₂換算）と比較すると、27.1%の減少でした。

下のグラフは、2013年度から2023年度にかけての温室効果ガス年間排出・吸収実績と、日本政府が2050年ネットゼロの実現に向けた減少傾向を並べたグラフです。2023年度の数値が過去最低を記録し、2050年ネットゼロの実現に向けた減少傾向を継続していることが分かります。

環境省は、排出量が減少した主要因について、①電源構成に占める再生可能エネルギーと原子力の合計割合が3割を超え、電源の脱炭素化が進んだこと、②産業部門の排出量の4割を占める鉄鋼業の生産低迷など製造業の国内生産活動の減少によるエネルギー消費量の減少などが考えられるとコメントしています。

2050年ネット・ゼロに向けた進捗状況



一方、2023年度の「森林等の吸収源対策による吸収量」は、前年度とほぼ同量の約5,370万トン（2022年度は約5,380万トン）で、2013年度の排出量からの削減量の14.2%に相当する吸収量を確保しました。吸収量が伸び悩んでいる要因としては、人工林が高齢化し、樹木のCO₂吸収量が鈍化したこと等が指摘されています。

たくさんのご使用ありがとうございました

使用済み切手等売上表 (3月16日～6月15日)

未使用テレホンカード	0 円
未使用／使用済み切手	198,222 円
未使用／書き損じハガキ	10,320 円
外国コイン&紙幣	1,260 円
合 計	209,802 円

使用済み切手等協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

恵比寿扶美、大村吉宏、大山昌克、小畑佳美、川渕由美、孝田荘屋、越田光江、角田裕子、富沢千代、中野寿人、浜瑞紀、藤川浩一、三浦一正、牟田淳子、山口元子、山野洋子、匿名

同法人・団体協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

(株)葵商店、アルパーク検診クリニック、安藤産業(株)、(社)生駒市社会福祉協議会、(株)伊予銀行、岩田地崎建設(株)、(株)エヌエーシー、(株)OSGコーポレーション、王子製紙新労働組合、苦小牧支部、(株)奥村組、小田急不動産(株)、(株)オールジャパン、(株)甲斐建設、(株)柏市国際交流協会、片山鋳造工業(株)、神奈川少年友の会相模原支部、共和食品(株)、キヨタ(株)、近畿容器(株)、光陽精機(株)つくば工場、(株)コスミック、(株)J M九州FC会、シー

寄付協力者

(3月16日～6月15日敬称略)

キューブ(株)、清水建設(株)名古屋支店、慈恵病院家族会、(株)シンク・ラボラトリ、新光電気工業(株)、生長の家白鳩会東京第二教区連合会、静和会中山病院、(社)袖ヶ浦市社会福祉協議会ボランティアセンター、損害保険ジャパン(株)茨城支店、大成建設(株)全社EMS事務局、大成建設(株)横浜支店、タイメック(株)、高千穂ライオンズクラブ、「小さな親切」運動宮城県本部、東京管理サービス(株)、東洋熱工業(株)本社、東洋熱工業(株)大阪支店、ニッパツ・メック(株)、日本郵便(株)市川本北方郵便局、日本郵便(株)横浜新子安郵便局、(株)ハシモト、パソルコミュニケーションサービス(株)、日立建機労働組合本社支部、(公財)兵庫県園芸・公園協会花と緑のまちづくりセンター、(株)フクスイ、富士通(株)、(株)松江興業仙台支店、(株)松村組、三浦工業(株)、三越伊勢丹グループ労働組合、(株)ミルックス本社機材センター、(株)リブドゥコーポレーション

MS&ADビジネスサポート(株)、遠藤清、(株)乗馬クラブクレイン、生化学工業(株)、東叡山寛永寺真如院住職大多喜義慶、(一財)服部緑地振興協会、幅田博樹、ボランティア・ベンダー協会、松本秀勝、三井住友カード(株)、森口修、山本和広、ラサ商事(株)